

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社ナガセ
【英訳名】	Nagase Brothers Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永瀬 昭幸
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号
【電話番号】	0422(45)7011(代表)
【事務連絡者氏名】	総務本部副本部長 高松 雅之
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号
【電話番号】	0422(45)7011(代表)
【事務連絡者氏名】	総務本部副本部長 高松 雅之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期 連結累計期間	第39期 第3四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
営業収益(千円)	26,592,790	28,265,582	37,632,985
経常利益(千円)	1,759,096	3,265,348	3,744,526
四半期(当期)純利益(千円)	703,987	1,913,724	1,599,059
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	809,959	1,919,212	1,861,639
純資産額(千円)	9,332,779	11,391,589	10,359,407
総資産額(千円)	39,824,423	52,866,937	42,382,913
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	73.53	200.95	167.07
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	23.4	21.5	24.4

回次	第38期 第3四半期 連結会計期間	第39期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	113.15	185.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社10社、非連結子会社4社及び持分法非適用関連会社5社で構成され、教育事業及び当社グループの業務に付帯する業務を営んでおります。

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

高校生部門

主要な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

小・中学生部門

主要な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

スイミングスクール部門

主要な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

ビジネススクール部門

主要な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

その他

当社の非連結子会社でありました永瀬商貿（上海）有限公司は、重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府、日銀が一体となった経済、金融政策により、株価の上昇、円高の是正が進み、景気は緩やかに回復、個人消費の面でも底固く推移しております。一方で、海外においては米国経済が復調しつつあるものの、中国など新興国経済の成長鈍化による下振れ懸念を抱え、引き続き先行きの不透明感が払拭できない状況にあります。

当業界においては、「教育の再生」が我が国の最重要課題の一つとして位置づけられ、教育制度の見直しが本格的に議論されるなど、教育に対する国民の関心も高まっており、そのなかで民間教育の担うべき責務がますます大きくなっております。また、新学習指導要領では「生きる力の育成」が目標とされ、単に知識の習得に留まらず、それを活用する力の育成が求められるなど、教育内容の多様化、個別化が進んでおります。このような環境の下、各企業は、少子化による市場縮小に加え、生徒、父母が求める教育サービス水準の高まりと、厳しい選別に直面しており、企業間競争は激しさを増しております。

当社グループでは、「独立自尊の社会・世界に貢献する人財の育成」という教育理念をグループ全体が共有し、その実現に取り組んでおります。主要部門である高校生部門（東進ハイスクール、東進衛星予備校等）、小・中学生部門（四谷大塚、東進スクール等）、スイミングスクール部門（イトマンスイミングスクール）を中心に、各部門が、提供するコンテンツの充実や受講環境整備など、「心・知・体」の教育を総合的に行える体制の構築を一貫して進めてまいりました。また、東進ハイスクール講師陣が頻繁にマスコミで取り上げられるなど、当社に関する社会的な認知度も飛躍的に高まっております。さらに、中国での活動が進展するなど、海外事業の面でも成果を上げることができました。これに伴い、当社の非連結子会社でありました永瀬商貿（上海）有限公司につきましては、重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、高校生部門を中心に概ね期初計画に沿って順調に推移し、対前年同期1,672百万円の増加となる28,265百万円（前年同期比6.3%増）となりました。これは東京大学をはじめとする難関大学への高い合格実績を背景に、厳しい環境のなか、高校生部門を中心に生徒数の増勢が続いていることによるものであります。

費用面では、基礎学力養成のためのシステム開発や校舎現場の指導力強化など、引き続き学力向上に焦点を絞った施策を進めると同時に、各部門において業務改善、効率化に取り組みました。また、当期より全国统一中学生テストを開始、これにより、全国统一小学生テスト、全国统一高校生テストと併せ、当社グループで小学生から高校生に至る各段階で全国規模の学力テストを主催することになりました。費用全体としては、4月、5月の事業用不動産取得に伴う登録免許税等124百万円の計上を含め、対前年同期290百万円の増加となる24,832百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

この結果、営業利益3,433百万円（前年同期比67.4%増）、経常利益3,265百万円（前年同期比85.6%増）、四半期純利益1,913百万円（前年同期比171.8%増）となりました。

当社グループでは営業収益の計上が生徒募集期に当たる第3、第4四半期に集中し、第1四半期から第2四半期にかけては、費用計上が先行する傾向があります。

(セグメント別の状況)

当第3四半期連結累計期間における各セグメントの業績は次のとおりです。

なお、セグメント利益（又は損失）は四半期連結損益計算書の営業利益に調整額を加えたものであります。

高校生部門

当部門は、東進ハイスクール、東進衛星予備校等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っております。当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は16,714百万円（前年同期比9.2%増）、セグメント利益5,366百万円（前年同期比26.5%増）となりました。

小・中学生部門

当部門は、四谷大塚、東進スクール、東進育英舎等で、主に小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は5,574百万円（前年同期比2.7%減）、セグメント損失は347百万円（対前年同期171百万円の損失増加）となりました。

スイミングスクール部門

当部門は、イトマンスイミングスクールとして、主に水泳教室、フィットネスクラブの運営を行っております。当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は5,031百万円（前年同期比4.3%増）、セグメント利益は557百万円（前年同期比96.6%増）となりました。

ビジネススクール部門

当部門は、東進ビジネススクール等で、主に大学生、社会人を対象とした教育事業を行っております。当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は404百万円（前年同期比0.8%減）、セグメント損失は257百万円（対前年同期100百万円の損失増加）となりました。

その他部門

その他部門は、出版事業部門、こども英語塾部門、国際事業部門を含んでおります。当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は1,299百万円（前年同期比39.2%増）、セグメント利益は101百万円（対前年同期97百万円の改善）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了
提出会社	東京都 新宿区	高校生部門 スイミングスクール部門 その他	事業用 設備	11,052,614	10,285,000	借入金 社債	平成25年 12月	平成26年 4月

- (注) 1 高校生部門では、校舎を開校予定であり座席数が約1,700席増加する見込みであります。
2 スイミングスクール部門、その他では、完成後の増加能力に重要な変動はありません。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,148,409	10,148,409	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	10,148,409	10,148,409	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	10,148,409	-	2,138,138	-	534,534

(6) 【大株主の状況】
当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 637,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,461,000	9,461	-
単元未満株式	普通株式 50,409	-	-
発行済株式総数	10,148,409	-	-
総株主の議決権	-	9,461	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ナガセ	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号	637,000	-	637,000	6.28
計	-	637,000	-	637,000	6.28

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,794,728	15,573,045
受取手形及び売掛金	2,336,447	1,274,875
商品及び製品	317,461	438,617
その他のたな卸資産	165,350	169,833
前払費用	979,686	907,653
繰延税金資産	405,783	301,790
その他	515,670	469,986
貸倒引当金	26,871	14,365
流動資産合計	19,488,258	19,121,436
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,824,058	7,809,139
工具、器具及び備品(純額)	624,690	644,828
土地	3,826,733	13,468,115
建設仮勘定	1,049,454	18,884
その他(純額)	247,296	203,266
有形固定資産合計	11,572,232	22,144,233
無形固定資産		
その他	1,855,470	1,865,999
無形固定資産合計	1,855,470	1,865,999
投資その他の資産		
投資有価証券	3,384,040	3,573,614
長期貸付金	126,248	203,474
長期前払費用	572,642	607,488
敷金及び保証金	4,275,963	4,167,647
繰延税金資産	823,510	904,443
その他	429,666	420,318
貸倒引当金	145,121	141,718
投資その他の資産合計	9,466,950	9,735,267
固定資産合計	22,894,654	33,745,501
資産合計	42,382,913	52,866,937

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	344,456	349,373
短期借入金	2,731,725	3,234,181
未払金	2,658,874	2,419,968
未払法人税等	1,700,299	1,142,965
前受金	2,277,783	3,484,670
賞与引当金	467,443	169,405
役員賞与引当金	42,252	36,482
返品調整引当金	24,865	26,630
預り金	2,342,565	2,029,602
その他	2,280,522	2,656,175
流動負債合計	14,870,788	15,549,456
固定負債		
社債	11,016,300	15,250,800
長期借入金	2,673,604	7,105,791
退職給付引当金	1,444,090	1,527,497
役員退職慰労引当金	678,686	696,320
資産除去債務	1,014,029	1,005,789
その他	326,007	339,693
固定負債合計	17,152,717	25,925,891
負債合計	32,023,505	41,475,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,138,138	2,138,138
資本剰余金	2,141,151	2,141,151
利益剰余金	7,363,999	8,517,511
自己株式	1,342,295	1,469,114
株主資本合計	10,300,994	11,327,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,382	32,442
為替換算調整勘定	27,029	96,343
その他の包括利益累計額合計	58,412	63,900
純資産合計	10,359,407	11,391,589
負債純資産合計	42,382,913	52,866,937

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
営業収益	26,592,790	28,265,582
営業原価	18,234,634	18,829,585
営業総利益	8,358,155	9,435,996
販売費及び一般管理費	6,307,478	6,002,771
営業利益	2,050,677	3,433,225
営業外収益		
受取利息	11,907	9,989
受取配当金	55,209	56,670
受取賃貸料	17,571	11,700
為替差益	-	183,667
その他	108,823	85,904
営業外収益合計	193,511	347,932
営業外費用		
支払利息	179,782	275,301
社債発行費	134,596	129,917
その他	170,713	110,590
営業外費用合計	485,092	515,809
経常利益	1,759,096	3,265,348
特別利益		
投資有価証券売却益	835	-
固定資産売却益	173	32,313
特別利益合計	1,009	32,313
特別損失		
固定資産処分損	36,336	55,810
投資有価証券売却損	-	16,396
投資有価証券評価損	2,272	11,301
施設利用権評価損	21,080	-
その他	-	8,951
特別損失合計	59,689	92,461
税金等調整前四半期純利益	1,700,416	3,205,200
法人税、住民税及び事業税	881,974	1,230,508
法人税等調整額	114,454	60,967
法人税等合計	996,429	1,291,475
少数株主損益調整前四半期純利益	703,987	1,913,724
四半期純利益	703,987	1,913,724

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	703,987	1,913,724
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91,868	63,825
為替換算調整勘定	14,103	69,313
その他の包括利益合計	105,972	5,488
四半期包括利益	809,959	1,919,212
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	809,959	1,919,212

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、永瀬商貿(上海)有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	1,429,525千円	1,443,657千円
のれんの償却額	396,025	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	766,175	80	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	764,671	80	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スイミング スクール 部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への売上高	15,067,474	5,700,812	4,822,366	407,743	25,998,397	594,393	26,592,790	-	26,592,790
セグメント間の内部売上高又は振替高	233,165	27,155	-	-	260,321	339,575	599,896	599,896	-
計	15,300,640	5,727,968	4,822,366	407,743	26,258,718	933,968	27,192,687	599,896	26,592,790
セグメント利益又は損失()	4,241,789	176,444	283,650	156,603	4,192,392	3,601	4,195,993	2,145,315	2,050,677

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 2,145,315千円には、セグメント間取引消去26,932千円、のれん償却額 396,025千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,776,223千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スイミング スクール 部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への売上高	16,400,399	5,543,385	5,031,437	404,646	27,379,868	885,714	28,265,582	-	28,265,582
セグメント間の内部売上高又は振替高	313,893	30,639	-	-	344,532	413,982	758,515	758,515	-
計	16,714,292	5,574,025	5,031,437	404,646	27,724,401	1,299,696	29,024,097	758,515	28,265,582
セグメント利益又は損失()	5,366,245	347,445	557,668	257,158	5,319,309	101,004	5,420,314	1,987,089	3,433,225

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 1,987,089千円には、セグメント間取引消去 6,117千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,980,971千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	73円53銭	200円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	703,987	1,913,724
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	703,987	1,913,724
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,573	9,523

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

株式会社ナガセ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野原 徳郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガセの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナガセ及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。